

常総市(じょうそうし)

	〒 303-8501 〈住所〉常総市水海道諏訪町3222番地3 〈TEL〉0297-23-2111 〈FAX〉0297-23-2162 〈HP〉http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉gyousei@city.joso.lg.jp	法人番号 6000020082112
	地域指定 近郊整備(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当、消防費しゅつ金、交通共済、消防災害補償、非常勤公務災害、市町村会館管理、滞納処分等し尿、消防、地域交流センター、総合運動公園、こども研修、防災センター、障害者支援施設、養護老人ホーム、特殊温水防除、ごみ処理施設等の周辺環境整備、葬斎場
市章 Ⅱ-〇 地方公共団体コード	082112 面積 123.64 km ²	

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	かねだつ たけし 神達 岳志 (49歳)	任期	平成32年8月2日
副市長	藤島 忠夫	就任回数	1 期目

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	風野 芳之	副議長	倉持 守
任期	平成31年4月30日	条例定数	22 人
現議員数	20 人	党派別	公明2人、共産2人、無所属16人

③職員数(平成29年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
529	479	395	50		
一般行政職の平均給料月額	2,971 百円	ラスパイルズ指数	96.2	地域手当補正後ラス指数	96.2
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日		
	517	516	519		

④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長>-<副市長> 市長公室 一秘書課、情報政策課、防災危機管理課
総務部 一総務課、人事課、財政課、行政経営課
市民生活部 一市民協働課、市民課、税務課、収税課、人権推進課
保健福祉部 (福祉事務所) 一社会福祉課、高齢福祉課、こども課 健康保険課、保健推進課
経済環境部 一農政課、商工観光課、生活環境課
都市建設部 一都市計画課、道路建設課、道路維持課、産業拠点整備課、下水道課、水道課
石下支所 一暮らしの窓口センター
会計管理者 一会計課
<議会> 議会事務局
<教育委員会> 事務局 一学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、学校給食センター、図書館
<行政委員会> 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局 公平委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年7月10日 編入(市制施行) 豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村 昭和30年3月31日 編入 真瀬村の一部 昭和30年3月31日 境界変更 昭和31年4月1日 編入 内守谷村 菅生村 平成18年1月1日 編入(名称変更) 石下町

②地勢・風土等

首都55km圏に位置し、市の中心を鬼怒川が流れ、南西部には首都圏近郊緑地保全区域及び茨城県自然環境保全地域に指定されている菅生沼がある。豊かな水辺と肥沃な大地に恵まれている。

つくばエクスプレスの開業、首都圏中央連絡自動車道の開通により、交通アクセスが向上した。

本市では、「みんなで作る しあわせのまち じょうそう～あの人がいるから♥このまちがすき～」を将来の都市像に掲げ、まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	33,098	32,449	30,692	30,238
	女	33,438	32,871	30,791	
	合計	66,536	65,320	61,483	
世帯数	20,367	20,685	20,600	21,451	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.9%
	25,186	25,393	50,579	

⑤高齢人口割合 (H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	2,892 億円	住民所得	1,830 億円
		人口1人当り住民所得	2,976 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	4,881	1.7 %	1,608	5.8 %
第2次	140,435	48.6 %	10,396	37.4 %
第3次	141,910	49.1 %	15,792	56.8 %
総額・総数	289,223	—	29,938	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,990	352	2,609
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	270	11,992	398,460
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	584	3,826	114,321

④特産物

米、日本酒、煎餅、だんご、乾めん、みそ、千石きゅうり、ズッキーニ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	34,105,703	29,344,846	△ 14.0
歳出	31,112,295	28,075,518	△ 9.8
形式収支	2,993,408	1,269,328	-
実質収支	261,271	1,026,198	-
単年度収支	△ 439,297	764,927	-
実質単年度収支	△ 1,538,336	765,235	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	29,345	-	△ 4,761	△ 14.0
地方税	8,721	29.7	△ 605	△ 6.5
地方交付税	3,986	13.6	△ 2,515	△ 38.7
国庫支出金	3,872	13.2	△ 152	△ 3.8
地方債	3,818	13.0	△ 219	△ 5.4
うち臨財債	974	3.3	△ 297	△ 23.4
その他	8,948	30.5	△ 1,270	△ 12.4
うち繰入金	47	0.2	△ 1,124	△ 96.0
歳出	28,076	-	△ 3,036	△ 9.8
義務的経費	10,810	38.5	△ 1,134	△ 9.5
人件費	3,607	12.8	△ 247	△ 6.4
扶助費	4,541	16.2	△ 620	△ 12.0
公債費	2,662	9.5	△ 267	△ 9.1
投資的経費	6,412	22.8	1,171	22.3
普通建設事業費	3,712	13.2	187	5.3
うち補助	977	3.5	△ 651	△ 40.0
うち単独	2,686	9.6	809	43.1
その他の経費	10,854	38.7	△ 3,073	△ 22.1
うち繰出金	2,960	10.5	292	10.9

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.77)
連結実質赤字比率	- % (17.77)
実質公債費比率	9.1 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	92.9 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.726	[0.697]
経常収支比率	89.8 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	14,941 百万円	[15,216]
地方債現在高(A)	32,449 百万円	[24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	1,309 百万円	[4,655]
積立金現在高(C)	4,920 百万円	[7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	28,838 百万円	[22,096]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,784,239 (30.6)	2,618,522 (30.0)	94.0 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	1,017,827 (11.2)	1,012,677 (11.6)	99.5 [98.4]
固定資産税 (構成比)	4,485,724 (49.3)	4,307,969 (49.4)	96.0 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	9,091,420	8,720,669	95.9 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	14 校	プール	3 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	39 か所
保育所 ※1	11 か所	病院・一般診療所	37 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	34.4 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.1 %
公営住宅	263 戸	上水道等普及率	91.4 %
公民館等	12 か所	污水处理普及率	75.1 %
体育館	3 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
圏央道常総IC周辺 整備事業	H24 ~	土地改良事業認可計画書の作成や 調整池の整備を行う。	103 (H30)
中学校施設長寿 命化対策事業	H29 ~ H30	国民体育大会の練習会場となる2校 の体育館の改修を行う。	374 (H30)
いきいき住マイ ル支援補助事業	H29 ~ H32	若年夫婦世帯や多世代同居・近居世 帯による住宅取得や改修を支援し、 定住促進・転出抑制を図る。	45 (H30)
多子世帯子育て 応援金支給事業	H30 ~	第3子以降の義務教育期間にある児 童に応援金を支給する。	8 (H30)
自主防災組織活 動等補助金	H30 ~	自主防災組織の活動活性化を促すた め補助金を支給する。	8 (H30)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・充実した市民生活の実現に向けたまちづくり
- ・圏央道を活かしたまちづくり
- ・防災先進都市を目指す取り組み

<特色ある行政>

- ・社会体育施設への指定管理者の導入
- ・筑波大学との包括連携協定による官学連携事業
- ・高校生相当年齢までの医療費の一部助成
- ・放課後学童クラブの指定管理者の導入
- ・保険適用外の体外受精及び顕微鏡受精に対する助成
- ・児童の自主的学習をサポートする土曜日補習教室「ほっとサタデー」
- ・創業支援ビジネスプランコンテスト
- ・防災スマホアプリ導入事業
- ・高齢者運転免許自主返納支援事業
- ・罹災証明システム導入事業